

各都道府県・指定都市教育委員会
各都道府県私立学校担当部局
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
地方公共団体の学校設置会社担当部局
各国立大学法人附属学校担当部局
各公立大学法人附属学校担当部局
全国学力・学習状況調査担当課 御中

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた令和 4 年度試行・検証の実施
に関する実証自治体の募集について（依頼）

全国学力・学習状況調査の実施に当たっては、平素より御理解・御協力いただきありがとうございます。

現在、文部科学省では、GIGA スクール構想の推進や、PISA 等の国際的な学力調査の CBT（コンピュータ等を使用した調査）による実施の流れを踏まえ、全国学力・学習状況調査の CBT 化について、「全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループ」を設置し、専門的・技術的な観点から検討を進めているところです。

このたび、同ワーキンググループの「最終まとめ」（令和 3 年 7 月 1 6 日）を踏まえ、令和 6 年度からの順次 CBT の導入に向けて、令和 3 年度以降、試行・検証により課題の抽出とその解決を繰り返し、段階的に内容等を拡充させながら、着実な実現へつなげるため、今年度も試行・検証を実施することといたしました。

つきましては、全国の小・中学校を対象として、本試行・検証を実施する実証自治体を募集いたします。貴所管及び域内の小・中学校において実施を希望される自治体がありましたら、別紙 2 に必要事項を御記入の上、令和 4 年 8 月 1 2 日（金）までに当室宛に御送付くださるようお願いいたします。

実証自治体の選定にあたっては、お申込みいただいた市町村における学校の中から、ネットワーク環境等の条件を考慮し選定する予定です。また、選定された実証校については、今後の ICT 環境の改善に向けて参考としていただけるよう、ネットワークに関する事前検証等も実施する予定です。

都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に対して、指定都市教育委員会におかれては、関係する所管の学校に対して、都道府県私立学校担当部局におかれては、関係する域内の私立学校に対して、構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局におかれては、関係する株式会社立学校に対して、国公立大学法人附属学校担当部局におかれては、関係する附属学校に対して、本件について周知を図っていただき、取りまとめの上、御提出くださるようお願いいたします。

<本件担当>

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室
03-5253-4111（内線3726）